

パラ目線 会場・経路着々

開幕まで1年

障害者スポーツの祭典、2020年東京パラリンピックの開幕まで25日で残り1年。22競技540種目の大会に世界から4400人の選手が参加する見通しだ。大会組織委員会や国、東京都などは、選手や観客が障害の有無にかかわらずアクセスできる環境を目指し、競技会場や移動ルートのバリアフリー化に取り組んでいる。(関連記事を社会面に)

介助などソフト面に遅れ

大会時の車いす席は全体の1・2%の747席、多機能トイレは15席に1つ以上の割合で約90カ所――。建設中の新国立競技場は、通路の幅やスロープの勾配なども含め、大会組織委が定めた指針に沿ったバリアフリーの設計となっている。

「障害者を交えたワークショップでの意見も取り入れ、国際パラリンピック委員会が求める水準に合うよう整備を進めている」(事業主体の日本スポーツ振興センター)

11日に東京臨海部の海の森水上競技場で開かれたボート競技のテスト大会では、車いす利用者や視覚障害者らが駅からバ



五輪会場へのアクセスを検証するため、シャトルバスに乗る元パラリンピック選手(11日、東京都江東区)

国土交通省は20年度までに一定規模以上の空港や駅、バスターミナルなどで原則100%のバリアフリー化を掲げる。17年度末時点でも多機能トイレの設置は85%、段差解消は89%、点字ブロックは94%となっている。とはいえ準備は万全ではない。国、都は法律や条例を改正して宿泊施設のバリアフリー基準を強化したが、どちらも施行は9月。バリアフリー施策に詳しい川内美彦・東洋大客員研究員は「今からの施行で、新築や改築が大会に間に合う施設は少ない。障害のある人の宿泊先確保は深刻な問題だ」と指摘している。

中央大研究開発機構の秋山哲男教授(ユニバーサルデザイン)は「羽田・成田空港などのハード面のバリアフリーは世界でも高いレベルまで進んできた」と評価。一方、介助などのソフト面の対応はまだ遅れており「体系的な教育プログラムを作って社会で共有すべきだ」と指摘している。

競技環境も充実

東京パラリンピックに向けた「日本スポーツ振興センター」(日本スポーツ振興センター)は、選手が競技に打ち込める環境を整ってきた。6月、宿泊室も併設され、寝泊まりには194億円をかけたナショナルトレーニングセンター(NTC、東京・北)の拡充棟が完成。パラ選手の利用を前提にバリアフリーが徹底されている。

5輪選手との共用コート。日本オリンピック委員会はパラ選手優先で「7月以降、ほぼ毎日パラの練習が援「アスナビ」では46人の

メダル争いは激化

近年の夏季パラリンピックにおける日本のメダル獲得数

大会	金	銀	銅	合計
2000年シドニー	13	17	11	41
04年アテネ	17	15	20	52
08年北京	5	14	8	27
12年ロンドン	5	5	6	16
16年リオデジャネイロ	0	10	14	24

を専門とするつなひろワールド(東京・千代田)はパラ競技で1300人の就職を支援した。全社員比2・2%の障害者雇用を達成しなければいけない企業側の関心も高く、常時30〜40社が求人登録している。

近年、パラの強化に力を入れる国が増え、日本は16年リオデジャネイロ大会で初めて金メダルゼロに終わった。五輪選手と同様に競技に専念し、高度なサポートを受けないと勝てない世界になりつつある。